

(2) 電子ポートフォリオの導入

個別学習・習熟度別学習の発展に伴い、どのような課題や学習に取り組むかを児童・生徒自身や教員が決定する際には、それを検討するための参考情報が必要である。そのため、英国のように、個別学習環境の構築は、電子ポートフォリオの導入や整備を伴うことが必要である。また、やはり英国の先進事例で確認されたように、個別的な学習を充実させるためには、個々の児童・生徒の学習状況をモニタリングしたり、彼らに必要な学習課題やコース等を推奨したりする人材が教員組織に明確に位置づけられることが望ましい。

(3) 家庭学習との連携

個別学習環境は、学校における授業の内容と家庭学習とを接続する e-Learning システムの構築によって、いっそう充実する。ただし、それによって教員の負担が増えることのないようにする必要がある。将来的には、学校あるいは教育委員会が外部の人材や組織を活用して、そのようなシステムの導入を実現することも検討に値する。それまでには、前述の教科書準拠型のデジタルコンテンツや教科書自体のデジタル化に加え、様々な良質のコンテンツの開発が重要である。

5.5 その他

5.5.1 地上デジタルテレビ放送の教育活用の促進

2011年7月のアナログテレビ放送中止までに、全ての普通教室で地上デジタルテレビ放送に対応できる環境を整備していく必要がある。その際、アナログテレビをデジタル対応テレビに更新する方法だけでなく、校内 LAN を活用した映像コンテンツの配信システム等、地域や学校の特徴や実態を踏まえた対応についても検討すべきであろう。

5.5.2 家庭・地域への情報発信

2010年までに、学校ホームページにCMS(コンテンツマネジメントシステム)やブログを活用することにより、保護者への情報提供、学校評価の公開など、説明責任を果たすための情報公開を積極的に進めるべきである。

2015年には、学校が核となった地域の学校支援ネットワーク・コミュニティの充実を図ることが望まれる。学校、家庭、地域の連携強化に、情報ネットワークを活用し、情報の共有、コミュニケーションの活性化を図る必要がある。

5.5.3 政策と連動したICTの研究開発機関の必要性

学校の情報環境整備を確実に進めていくためには、英国の Becta や韓国の KERIS のような政策と連動したICTの研究開発機関において、実用的な研究開発を進める必要がある。学校、教室の情報環境次世代モデル、ICTカリキュラム、教育用コンテンツ、学校情報システム等の研究開発と実践研究を継続的に行うための機関である。日本の教育情報化の効果的に行うためには、こうした機関における研究開発と実践研究の成果をモデルに地域や学校が実態に応じ、特色を活かして教育の情報化を進めていくことが、必要である。